

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	Y A M A Z E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 （川崎市宮前区宮崎156番地） 名古屋支社 （名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号） 九州支社 （福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号） 広島支社 （広島市西区中広町一丁目18番33号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (百万円)	341,785	377,610	376,852	325,947	241,410
経常利益 (百万円)	9,836	12,913	11,405	7,152	955
当期純利益 (百万円)	7,053	7,506	5,496	3,791	438
純資産額 (百万円)	28,090	34,810	36,439	36,855	37,140
総資産額 (百万円)	183,357	190,159	174,192	126,334	120,230
1株当たり純資産額 (円)	299.46	371.12	388.49	392.92	395.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.19	80.03	58.60	40.43	4.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.3	18.3	20.9	29.2	30.9
自己資本利益率 (%)	30.18	23.87	15.43	10.35	1.19
株価収益率 (倍)	11.73	10.80	5.89	7.52	84.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,901	6,045	6,064	10,489	1,375
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	347	1,210	1,482	962	230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,546	7,337	7,876	8,805	3,480
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,825	36,820	36,668	17,971	16,062
従業員数 (人)	1,676	1,635	1,955	2,060	2,070

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

4. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (百万円)	330,423	363,358	360,554	313,112	229,281
経常利益 (百万円)	8,245	11,187	9,364	6,626	979
当期純利益 (百万円)	5,561	6,157	4,013	3,545	365
資本金 (百万円)	7,909	7,909	7,909	7,909	7,909
発行済株式総数 (株)	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310
純資産額 (百万円)	26,171	31,278	31,894	32,721	32,936
総資産額 (百万円)	178,434	183,031	166,451	119,883	113,795
1株当たり純資産額 (円)	279.01	333.47	340.03	348.86	351.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	7.5 (-)	12.5 (-)	12.5 (5.0)	12.5 (5.0)	10.0 (5.0)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	59.29	65.65	42.78	37.80	3.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	17.1	19.2	27.3	28.9
自己資本利益率 (%)	24.83	21.44	12.70	10.97	1.11
株価収益率 (倍)	14.88	13.16	8.06	8.04	101.79
配当性向 (%)	12.7	19.0	29.2	33.1	256.4
従業員数 (人)	1,115	1,127	1,146	1,252	1,286

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

4. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当金2円50銭を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和22年5月 福井市において工具等（現・機械工具部門）の販売を目的とする山善工具製販株式会社を設立。  
昭和26年9月 本店を福井市より現大阪本社に移転。  
昭和30年3月 産業機具部門（現・産業システム部門）を設置。  
昭和30年4月 商号を山善機械器具株式会社に変更。  
昭和32年7月 工作機械部門を設置。  
昭和33年11月 東京支店（現・東京本社）を設置。  
昭和35年9月 名古屋営業所（現・名古屋支社）を設置。  
昭和36年1月 福岡営業所（現・九州支社）を設置。  
昭和37年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。  
昭和38年3月 広島営業所（現・広島支社）を設置。  
昭和38年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。  
昭和40年2月 米国現地法人（現・連結子会社、Yamazen, Inc.）を設立。  
昭和40年7月 住宅機器部門（現・住設建材部門）を設置。  
昭和40年7月 大阪・東京両営業本部制を採用。管理本部並びに海外営業本部（現・国際本部）を大阪本社に設置。  
昭和45年2月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に上場。  
昭和46年11月 株式会社山善に商号変更。  
昭和53年7月 家庭機器部門を設置。  
昭和62年3月 ワイペック㈱（現・連結子会社）を設立。  
平成元年10月 Yamazen (Thailand) Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。  
平成2年4月 北関東支社を設置。  
平成2年6月 マレーシアに現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立。  
平成2年12月 シンガポールに現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.）を設立。  
平成3年2月 台湾に現地法人（現・連結子会社、Yamazen Co.,Ltd.）を設立。  
平成3年4月 システムエンジニアリング部門を設置。  
平成3年6月 旅行斡旋業の㈱トラベルトピア（現・連結子会社）を買収。  
平成4年10月 イベント企画部門を切り離し、ヤマゼンクリエイティブ㈱（現・連結子会社）を設立。  
平成4年10月 山善総合サービス㈱（現・連結子会社）を設立。  
平成5年4月 東北支社を設置。  
平成5年11月 ヤマゼンロジスティクス㈱（現・連結子会社）を設立。  
平成9年4月 Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。  
平成9年12月 Yamazen Hong Kong Ltd.（現・連結子会社）を設立。  
平成11年4月 経営企画本部を設置。  
平成11年7月 Yamazen (Korea) Ltd.（現・連結子会社）を設立。  
平成14年7月 Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。  
平成16年4月 家庭機器営業本部を設置。  
平成16年4月 東京営業本部、北関東支社、東北支社を統合し、東京本社内に東日本営業本部を設置。  
平成17年12月 Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。  
平成22年4月 システムエンジニアリング部門を国際本部に統合。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社23社及び関連会社3社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、主たる事業である機械、器具、工具等卸販売業（工作機械部門、産業システム部門、機械工具部門、システムエンジニアリング部門、住設建材部門、家庭機器部門、国際営業部門）及びその他の事業を行っており、各部門の事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

#### （工作機械部門）

当部門においては、各種FMS &加工セル、産業用ロボット、CAD/CAM・CAE、CNC旋盤、マシニングセンタ、CNCフライス盤、CNC研削盤、EDM、射出成形機、自動化周辺機器、測定機器、工作補要機器、汎用旋盤、汎用フライス盤、汎用研削盤、汎用ボール盤、ダイカストマシン、プレス、シャーリングシステム、プレスブレーキ、フォーミングマシン、ベンディングマシン、レーザー加工機、ウォータージェット加工機等の販売を行っております。

#### （産業システム部門）

当部門においては、マテハン機器、梱包・包装機器、自動倉庫、ピッキング・ソーターシステム、ロボットシステム、CADシステム、原伝導機、油・空圧機器、省力機器、自動化機器、コンプレッサ、ポンプ、送風機器、塗装機器、溶接機器、発電機器、小型建設機械、ハウス関連、立体駐車場、鉄骨加工機械、板金加工機械、小型加工機械、洗浄機器、廃水処理、集塵機器、焼却炉、減容器、その他プラスチック減容梱包機、オイルミスト、溶剤回収装置、切削洗浄液装置、脱臭装置、吸音・防音システム、生ゴミ処理機、アルミプロファイル、クリーンルーム、冷暖房機器、空調コントロール機器等の販売を行っております。

#### （機械工具部門）

当部門においては、切削工具、研削・砥石・ダイヤモンド工具、ツーリング、補要工具、機械周辺機器、計測機器、作業・配管・電動工具、油・空圧工具、溶接機、切断機、鋸盤、プレス関連工具、工具研削盤、小型工作機械、建設・荷役関連機器、化学製品、環境改善機器、OA・事務機器、家電等の販売を行っております。

#### （システムエンジニアリング部門）

当部門においては、工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング及び製品部材調達とその販売を行っております。

なお、当該部門は、平成22年4月1日付機構改革に伴い、国際営業部門に統合しております。

#### （住設建材部門）

当部門においては、システムキッチン、キッチン廻り、浴室・サニタリー機器、エコキュート他給湯機器、風呂釜、温水器、太陽光発電システム、空調機器、電気フィルム式床暖房、換気・送風機、管工機材、仮設ハウス・エクステリア、駐車場・エレベーター、家電・家具、ハウジングツール、建設機器・建設機材、介護機器、建築資材、ビル・工場など建造物の外装・内装建材、石材、塗装材、屋根材、床材、高品質（高気密・高断熱）住宅及び部材、木造合理化工法、輸入建材、サウナ等の販売を行っております。

#### （家庭機器部門）

当部門においては、家電、インテリア、レジャー・スポーツ用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品等の販売を行っております。

#### （国際営業部門）

当部門においては、輸出入、技術提携・海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引を行っております。

##### [ 主な関係会社 ]

Yamazen, Inc., Yamazen Co., Ltd., Yamazen (Singapore) Pte. Ltd., Yamazen (Malaysia) Sdn. Bhd., Yamazen (Thailand) Co., Ltd., Yamazen Thai Engineering Co., Ltd., Yamazen (Shanghai) Trading Co., Ltd., Yamazen (Shenzhen) Trading Co., Ltd., Yamazen Hong Kong Ltd., Yamazen (Korea) Ltd.

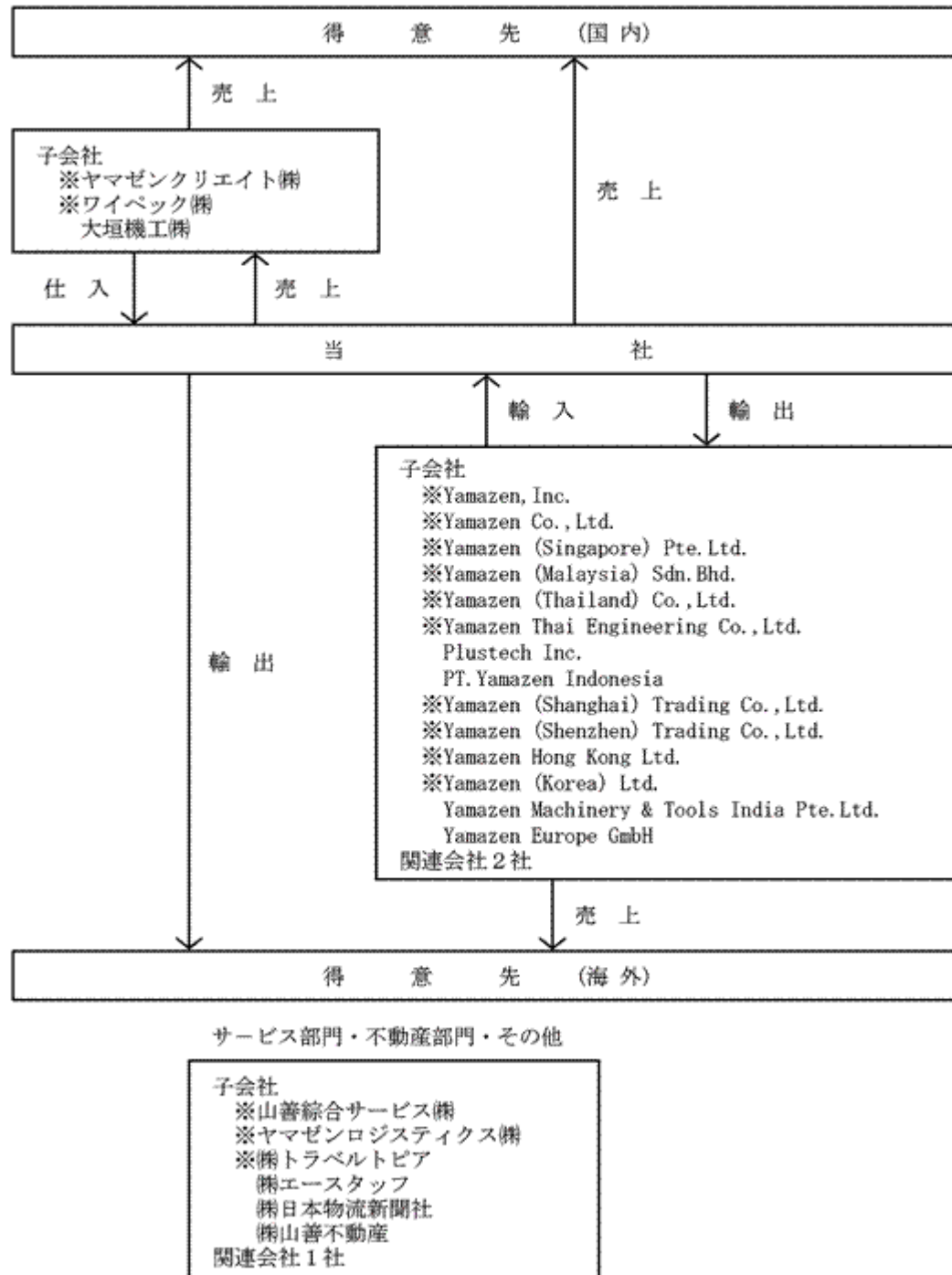
(その他)

イベント企画、ビル管理、旅行斡旋、倉庫・保管、不動産賃貸業等を行っております。

[主な関係会社]

ヤマゼンクリエイイト(株)、山善総合サービス(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)、ワイベック(株)、(株)トラベルトピア

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 持分法適用会社はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマゼンクリエイト(株)	大阪市 西区	100	イベント企画	100	当社のイベント企画 当社所有の建物を賃借 役員の兼務等.....有
山善総合サービス(株)	大阪市 西区	40	ビル管理業 保険代理店業	100	当社所有建物の総合管理 当社所有の建物を賃借 役員の兼務等.....有
ヤマゼンロジスティクス(株)	大阪市 西区	80	倉庫・保管業	100	当社たな卸資産の保管・ 出荷業務 当社所有の建物を賃借 役員の兼務等.....有
ワイベック(株)	大阪市 西区	30	工作機械等の 販売・技術指導	100	当社輸入の工作機械等の 販売 役員の兼務等.....有
(株)トラベルトピア	川崎市 宮前区	95	旅行斡旋業	100	当社企画の旅行の斡旋 当社所有の建物を賃借 役員の兼務等.....有
Yamazen, Inc. (注) 1	米国イリノ イ州シャン バーグ市	8,000 千US\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等.....有
Yamazen Co.,Ltd.	台湾 台北市	30,000 千NT\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売及び家庭機器部門等 への輸出 役員の兼務等.....有
Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポ ール	5,000 千SP\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等.....有
Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシ アクアラル ンブール市	250 千RM	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等.....有
Yamazen (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ バンコク市	22,000 千BAHT	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100 (51)	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等.....有
Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd. (注) 2	タイ バンコク市	11,000 千BAHT	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100 (91)	当社輸出の工作機械等の メンテナンス 役員の兼務等.....無
Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.	中国 上海市	1,500 千US\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等.....無
Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.	中国 シンセン市	2,000 千US\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等.....無
Yamazen Hong Kong Ltd.	中国 香港市	2,000 千HK\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等.....有
Yamazen (Korea) Ltd.	韓国 ソウル市	1,000 百万KW	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等.....有

(注) 1. 特定子会社

2. ( )内は内数で間接所有の割合であります。

3. 役員の兼務につきましては、執行役員も含めております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
工作機械部門	102
産業システム部門	206
機械工具部門	225
システムエンジニアリング部門	37
住設建材部門	222
家庭機器部門	201
国際営業部門	619
その他	212
全社(共通)	246
合計	2,070

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 臨時従業員数(パートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,286	37.1	14.3	6,218,306

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

3. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況という大変厳しい情勢の中でのスタートとなりました。期の半ばより、主要国の景気刺激策の効果が表れはじめ、輸出産業を中心に回復の動きが見られましたが、依然として企業収益の回復力は弱く、雇用や所得環境の改善が進まず、加えてデフレの影響など、厳しい状況での推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、国内生産財分野では、自動車業界はじめ製造業の回復力が弱く、工作機械及び周辺機器が大きな打撃を受けました。消費財分野は、個人消費や住宅投資の低迷から脱しきれず、引き続き厳しい環境となりました。海外生産財分野は、秋口より台湾・中国のEMS（電子機器設計製造サービス）関連や、ベトナム・インドネシアの2輪車関連を中心に回復基調が鮮明になりました。

このような状況下、当社グループは、強みとする提案営業力（ソリューション力）や商品力・情報力・エンジニアリング力を核に、新しい需要の喚起に注力してまいりました。とりわけ、業界初となるCO<sub>2</sub>排出枠（CER）付スキームによる環境機器の拡販キャンペーン「GBP（グリーンボールプロジェクト）」は、多くの顧客から賛同を得て販売に貢献しました。

以上の結果、当期の連結売上高は、241,410百万円（前期比25.9%減）となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの国内生産財関連部門の売上高が109,769百万円（前期比41.3%減）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が101,692百万円（前期比2.1%増）となりました。国際営業部門の売上高は26,774百万円（前期比24.2%減）となりました。

利益面につきましては、固定費の圧縮に鋭意努力し、販売費及び一般管理費を前期比で2,043百万円削減したものの、売上高減少の影響を補うには至らず、営業利益が836百万円（前期比87.7%減）、経常利益が955百万円（前期比86.6%減）、当期純利益が438百万円（前期比88.4%減）となりました。

事業の部門別業績は、次のとおりであります。

#### 工作機械部門

電子部品や半導体製造装置業界では持ち直しの動きが見られましたが、主要顧客である自動車関連業界の回復力が弱く、工作機械需要は大幅に減少しました。その結果、売上高は26,529百万円（前期比61.2%減）となりました。

#### 工作機械以外の国内生産財部門

生産財市場が大きく縮小している中で、第2四半期以降は改善を続けたものの、本来の力強さに欠け、通期では各事業部門ともに大幅な減少となりました。事業部門ごとの売上高は「産業システム部門」が39,754百万円（前期比28.3%減）「機械工具部門」が38,382百万円（前期比30.0%減）「システムエンジニアリング部門」が5,101百万円（前期比40.0%減）となりました。

#### 住設建材部門

新設住宅着工戸数が減少する厳しい状況下、物流や施工など付加価値のパッケージ化を進めるとともに、環境商品の普及施策であるグリーンボールプロジェクトの推進により、エコキュートや太陽光発電システムの販売が大きく伸びました。その結果、売上高は47,751百万円（前期比0.5%増）となりました。

#### 家庭機器部門

消費者目線に立った、お手ごろ価格で品質や機能を高めた商品が順調に伸長しました。さらに、ネット通販「くらしのeショップ」が好調で、楽天市場の「ショップ・オブ・ザ・イヤー2009」では、前年に続いてジャンル大賞を受賞するなど、販売に貢献しました。その結果、売上高は前期に続き過去最高の53,941百万円（前期比3.5%増）となりました。

#### 国際営業部門

世界的に需要が低迷する中で、米国での医療関連分野が改善したほか、第3四半期以降はアジア新興国の回復が顕著となり、受注環境が大きく改善しました。分野別では、EMS企業を中心としたITやLED関連を中心に大きく回復したものの、通期では、前年を大幅に下回りました。その結果、売上高は26,774百万円（前期比24.2%減）となりました。

#### その他

国内連結子会社を中心とするその他部門については、生産財関連の工場稼働率が低下したことで、機械据付やメンテナンスを行うエンジニアリング事業が低迷し、また個人消費低迷や企業における経費削減の影響で特に海外向けの旅行事業が大幅な減収となり、結果、売上高は3,173百万円（前期比17.6%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

アジア新興国の内需回復に伴い、輸出関連企業を中心に第2四半期以降に持ち直しが見られるようになりましたが、自動車関連企業での生産減少の影響も大きく、工作機械や機械工具など生産財関連商品が大きく減少しました。一方、消費財分野において、住設建材部門や家庭機器部門が前年を上回る実績となり、業績を下支えしました。その結果、売上高は232,454百万円（前期比26.7%減）、営業利益は821百万円（前期比87.0%減）となりました。

#### 北米

北米地域の生産財は主力の自動車関連メーカーの落ち込みが大きく、医療関連やニューエネルギー関連企業への取り組みも進めましたが業績は大きく減少しました。その結果、売上高は2,510百万円（前期比46.4%減）、営業損失は133百万円（前期は営業利益127百万円）となりました。

#### アジア

中国シンセンでは前期比2桁増の成長となったのをはじめ、第3四半期以降は台湾・中国地区のEMS関連企業の設備投資も回復傾向となりましたが、期の前半の落ち込みが大きく、全体としては減少しました。その結果、売上高は11,369百万円（前期比7.5%減）、営業利益は102百万円（前期比70.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,908百万円減少し、16,062百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,375百万円の増加（前年同期は10,489百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（926百万円）、売上債権の減少（2,473百万円）、たな卸資産の減少（2,434百万円）及び仕入債務の減少（4,515百万円）によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は230百万円の増加（前年同期は962百万円の増加）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出（744百万円）と利息及び配当金収入（1,088百万円）によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3,480百万円の減少（前年同期は8,805百万円の減少）となりました。これは、長期及び短期借入金の返済（調達と返済を相殺した純額1,227百万円）、配当金の支払（1,172百万円）及び利息の支払（1,080百万円）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産財・消費財の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。  
また、受注実績については、販売実績と大差ないため部門別に把握しておりませんので記載を省略しております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工作機械部門	26,529	38.8
産業システム部門	39,754	71.7
機械工具部門	38,382	70.0
システムエンジニアリング部門	5,101	60.0
住設建材部門	47,751	100.5
家庭機器部門	53,941	103.5
国際営業部門	26,774	75.8
その他	3,173	82.4
合計	241,410	74.1

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

平成19年4月1日からの3ヵ年中期経営計画『“Growth Value Plan ~ road to establish 15” <略称GVP15>』では、最終年度（平成22年3月期）の経営指標として、売上高経常利益率3.5%、自己資本比率25.0%、総資産経常利益率（ROA）7.5%を掲げておりました。

最終年度の当期において、自己資本比率は30.9%と達成しましたが、売上高経常利益率と総資産経常利益率については、世界的な不況の影響により、遺憾ながら未達となりました。

当社グループは、平成22年3月期をもって、これまでの中期経営計画を終了し、新たに、平成22年4月より平成25年3月期までの中期経営計画『VISTA-3S（ビスタ・スリーエス）』をスタートさせました。

本計画は、基本コンセプトを“イノベーション（新機軸）”とし、グローバル化や環境をキーワードに、新市場の創造、収益・キャッシュフローのさらなる重視、そして、古いやり方や体制、非効率なものから新しい機軸（価値創造）へシフトすることで、企業力を一層高めることを目的としています。

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層の強化を重視しており、新中期経営計画『VISTA-3S（ビスタ・スリーエス）』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、通常の事業活動に内在し、発生する可能性があるリスクを十分に認識した上、発生の回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 景気変動リスク

当社グループは、コア事業として「生産財関連事業」「消費財関連事業」の各事業領域に特化し、専門性を追求しておりますが、設備関連需要や個人消費の下降局面では収益性に悪影響を与え、当社グループの業績が下振れする可能性があります。

### (2) 与信リスク

当社グループは、主に国内において与信リスクを有していると認識しております。全国に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、将来、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積もりを超える状況においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 製造物賠償責任発生リスク

当社グループは、「家庭機器部門」において、多くのオリジナル輸入商品を開発・販売しております。需要者に対する販売者の立場として品質管理に責任を負っていますが、家庭機器部門の総取扱高に占めるオリジナル化率は年々高まっており、プライベートブランド力の強化及び定着を阻害する要因として製造物賠償責任発生リスクの可能性がります。

(4) 固定資産の減損リスク

当社グループは、経済環境の動向や保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、債務計算上の割引率や年金資産の期待収益率など、数理計算上の前提として設定された仮定の基礎率に基づいて算出しております。このため、当該基礎率と実際の金利水準の乖離の発生や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入取引を行っております。外貨建て輸出入取引に対しては為替予約等によるヘッジを行い為替の変動リスクを最小限にとどめる努力をしておりますが、想定を超える大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 当連結会計年度の概況

#### (1) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ6,103百万円減少し、120,230百万円となりました。流動資産は、主に、売上債権の減少(2,447百万円)と商品及び製品の減少(2,461百万円)により7,386百万円減少し、95,938百万円となりました。固定資産の増加(1,282百万円)は、株価上昇による投資有価証券の増加(1,879百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,389百万円減少し、83,090百万円となりました。これは、仕入債務の減少(4,513百万円)が主な要因であります。

純資産は、当期純利益(438百万円)とその他有価証券評価差額金の増加(1,017百万円)等により前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、37,140百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント向上し、30.9%となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	15.3	18.3	20.9	29.2	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	45.1	42.6	18.6	22.6	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	3.2	2.4	-	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	4.0	3.8	-	1.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の記載を省略しております。

#### (2) 経営成績

「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

## 2. 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、業況は輸出主導によって着実に改善しつつありますが、自律性に乏しく、当面の間、厳しい状況が続くものと受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは、顧客重点主義の施策を一層強化・充実させるとともに、引き続き販売費及び一般管理費の低減に取り組み、併せて、業務の合理化・効率化を推進してまいります。さらには、加速するグローバル化に対応するため、翌連結会計年度より、システムエンジニアリング部門を国際営業部門に統合し、国内外におけるエンジニアリング機能の強化・充実を図ることにより、国際競争力を強化してまいります。

翌連結会計年度の連結業績予想（通期）につきましては、売上高270,000百万円（前期比11.8%増）、営業利益3,000百万円（前期比258.9%増）、経常利益3,000百万円（前期比214.1%増）、当期純利益1,650百万円（前期比276.7%増）を見込んでおります。

事業部門別の販売見込みは、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	構成比（%）
工 作 機 械 部 門	28,000	10.4
産 業 シ ス テ ム 部 門	46,000	17.0
機 械 工 具 部 門	45,000	16.7
住 設 建 材 部 門	49,000	18.1
家 庭 機 器 部 門	57,000	21.1
国 際 営 業 部 門	41,500	15.4
そ の 他	3,500	1.3
合 計	270,000	100.0

なお、上記見込額は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

システムエンジニアリング部門は、平成22年4月1日付機構改革に伴い、国際営業部門に統合しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

長期的な企業競争力の強化を目的に開発を進めてまいりました営業部門の基幹システムである家庭機器新システムが、当連結会計年度より稼働しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### （1）提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	器具及び 備品	リース 資産		合計
本社 （大阪市西区）	全社管理業務 その他	その他設備	770	-	66 (728)	2	11	851	84
本社第3ビル （大阪市西区）	全社管理業務 その他	その他設備	125	3	1,599 (957)	2	-	1,730	1
ロジス西日本（注）1 （三重県伊賀市）	その他	倉庫設備	870	1	1,700 (27,793)	1	-	2,573	[22]
東京本社 （川崎市宮前区）	国際営業を除く 全部門	販売設備	859	-	2,678 (4,408)	13	3	3,554	135
ロジス東京（注）1、2 （さいたま市見沼区）	その他	倉庫設備	697	94	- (-)	4	5	802	[44]
ロジス名古屋（注）1 （愛知県小牧市）	その他	倉庫設備	53	0	914 (5,380)	2	3	974	[18]

（注）1．[ ]は、外数でヤマゼンロジスティクス㈱（連結子会社）の従業員数であります。

2．土地（5,449㎡）を賃借しており、年間賃借料は1百万円であります。

3．上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （㎡）	年間賃借料 （百万円）
本社第2ビル （大阪市西区）	全部門	販売設備	283	-	178

##### （2）国内子会社

主要な設備はありません。

##### （3）在外子会社

主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

##### （1）重要な設備の新設等

該当するものではありません。

##### （2）重要な設備の改修等

該当するものではありません。

##### （3）重要な設備の売却等

該当するものではありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年8月1日 (注)	-	93,840	-	7,909	4,101	1,980

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	27	516	97	3	5,555	6,240	-
所有株式数 (単元)	100	248,345	2,066	224,051	84,421	42	379,112	938,137	26,610
所有株式数の 割合(%)	0.01	26.47	0.22	23.89	9.00	0.00	40.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式45,118株は「個人その他」に451単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

なお、自己株式45,118株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は43,118株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	7,447	7.93
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	5,597	5.96
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	3,484	3.71
株式会社 森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	3,399	3.62
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,272	3.48
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,067	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目1番3号	2,967	3.16
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,218	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,759	1.87
九州山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	1,630	1.73
計		34,843	37.13

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,770,600	937,666	-
単元未満株式	普通株式 26,610	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,666	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。  
なお、「議決権の数」欄には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	43,100	-	43,100	0.04
計	-	43,100	-	43,100	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	318	96,341
当期間における取得自己株式	15	3,365

(注) 当期間による取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	43,118	-	43,133	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し、連結配当性向25%を目途に利益還元を年2回行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展の実現に向けて有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当連結会計年度の1株当たり期末配当金につきましては、安定的な配当重視の観点から、当初公表の通り、1株当たり5円といたしました。これにより、当連結会計年度の配当金は、中間配当金の5円と合わせて10円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり5円、期末配当金として1株当たり5円、年間で1株当たり10円を予定しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議(注)	468	5.0
平成22年5月11日 取締役会決議(注)	468	5.0

(注)当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,039	905	943	543	435
最低(円)	325	581	297	227	246

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	334	304	333	358	334	405
最低(円)	287	246	268	304	290	329

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	最高経営責任者 (CEO)	吉居 亨	昭和15年1月2日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年10月 大阪機械部長 昭和61年12月 取締役に就任 平成3年4月 常務取締役に就任 平成11年5月 専務取締役に就任 平成13年6月 代表取締役副社長に就任 平成15年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	941
代表取締役副社長	最高執行責任者 (COO)	緒方 文由	昭和16年8月26日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年3月 北関東支社長 平成2年6月 取締役に就任 平成4年5月 常務取締役に就任 平成14年6月 専務取締役に就任 平成16年4月 営業・経営企画担当 平成17年4月 取締役副社長に就任 平成17年6月 代表取締役副社長に就任(現)	(注)2	412
専務取締役	上席執行役員 東日本営業本部長	笠原 貞治	昭和19年2月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成4年5月 産業システム統括部長 兼 FAシステム統括部長 平成5年6月 取締役に就任 平成14年6月 取締役を退任、常務執行役員に就任 平成16年4月 東日本営業本部長(現) 平成16年6月 取締役に就任 平成17年4月 専務執行役員に就任 平成18年4月 上席執行役員(呼称変更)に就任(現) 平成19年6月 専務取締役に就任(現)	(注)2	831
常務取締役	上席執行役員 国際本部長	山本 政美	昭和21年11月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 東京営業副本部長 平成9年6月 取締役に就任 平成11年5月 東京営業本部長 平成14年6月 取締役を退任、常務執行役員に就任 国際本部長(現) 平成18年4月 上席執行役員(呼称変更)に就任(現) 平成18年6月 取締役に就任 平成19年6月 常務取締役に就任(現)	(注)2	324
常務取締役	IT統轄責任者 (CIO) 上席執行役員 経営企画本部長	清木 勝彦	昭和20年8月13日生	昭和43年11月 当社入社 平成15年4月 執行役員に就任 経営企画本部長(現) 平成17年4月 常務執行役員に就任 平成18年4月 上席執行役員(呼称変更)に就任(現) 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任(現)	(注)2	321
取締役	上席執行役員 大阪営業本部長	寺坂 充生	昭和22年2月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員に就任 北関東支社長 平成16年4月 名古屋営業本部長 平成18年4月 上席執行役員に就任(現) 平成21年4月 大阪営業本部長(現) 平成21年6月 取締役に就任(現)	(注)2	151
取締役	上席執行役員 工具統括部長	中田 纈	昭和21年6月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年4月 執行役員に就任 九州支社長 平成19年6月 上席執行役員に就任(現) 平成21年4月 工具統括部長(現) 平成21年6月 取締役に就任(現)	(注)2	201
取締役	最高財務責任者 (CFO) 上席執行役員 管理本部長	掛川 隆司	昭和23年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員に就任、 財務部長 平成20年4月 上席執行役員に就任(現) 管理副本部長 平成21年4月 管理本部長(現) 平成21年6月 取締役に就任(現)	(注)2	148

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		岩口 勇	昭和22年2月25日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年5月 総務部長 平成16年6月 監査役に就任(現)	(注)3	164
監査役		木村 育英	昭和16年11月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 福岡支社副支社長 兼 福岡機械部長 平成4年6月 取締役就任 平成11年5月 管理本部副本部長 兼 関連事業部長 平成14年6月 取締役を退任、執行役員に就任 平成15年4月 常務執行役員に就任 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 専務執行役員に就任 管理本部長 平成18年4月 上席執行役員(呼称変更)に就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年4月 管理本部担当 平成21年6月 専務取締役を退任、監査役に就任 (現)	(注)3	571
監査役		阪口 誠	昭和33年5月14日生	平成2年4月 弁護士登録 平成2年4月 中之島シティ法律事務所(現) 平成15年3月 多木化学株式会社 社外監査役に就任(現) 平成16年6月 監査役に就任(現)	(注)3	100
監査役		吉村 勲	昭和19年3月6日生	昭和57年2月 吉村勲公認会計士事務所開業 (現) 平成15年2月 大阪有機化学工業株式会社 社外監査役に就任(現) 平成17年6月 監査役に就任(現)	(注)4	-
計						4,164

- (注)1. 監査役阪口誠及び吉村勲は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役岩口勇、木村育英、阪口誠の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、木村育英は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役青木義雄の補欠として選任されたものであります。
4. 監査役吉村勲の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を、平成22年6月25日開催の定時株主総会で選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
多畑 満之	昭和16年8月2日生	平成6年6月 富士火災海上保険株式会社入社 取締役就任 平成8年6月 富士火災海上保険株式会社 常務取締役に就任 平成14年3月 富士火災海上保険株式会社退社 平成15年3月 大阪簡易裁判所民事調停委員に就任(現) 平成18年6月 当社補欠監査役(現)	10

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

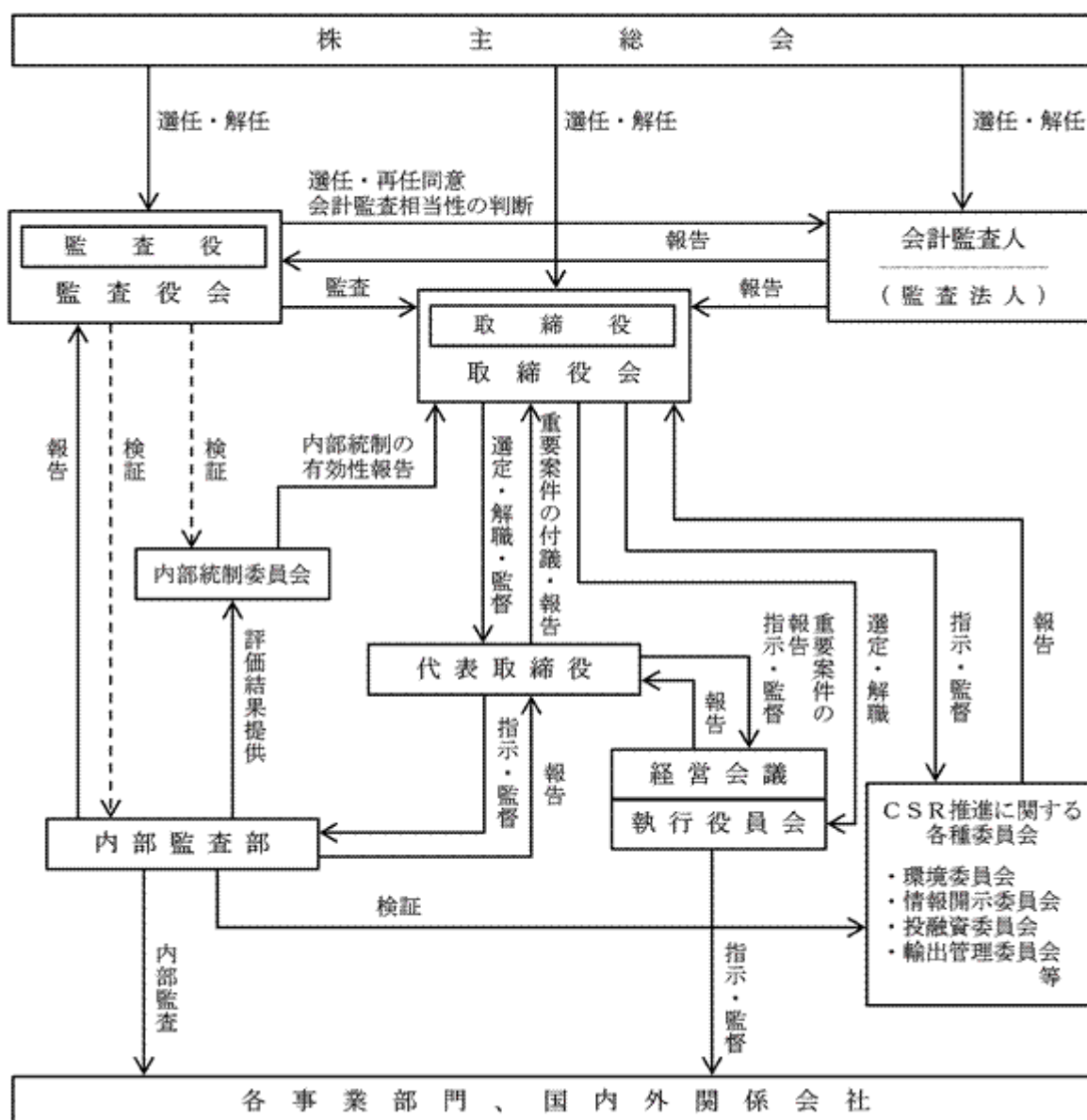
当社は、経営の公正性と透明性を高め、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が最も重要な課題と認識しております。また、当社及びグループ企業は、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し『山善グループ企業行動憲章』を定め、危機管理・法令順守を大前提とし、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することに努めております。

#### (2) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名からなる監査役会が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役につきましては、毎月開催されます取締役会において重要な業務執行の意思決定を行っております。取締役の員数は、平成22年6月末時点で8名の構成となっております。

また、同時点の執行役員員の員数は24名（うち6名は取締役が兼務）となっており、毎月開催される執行役員会において、業務執行に関する検討を行っております。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は内部統制を経営上の重要課題として受け止め、経営の公正性と透明性を高め、グローバル化する経営環境の中で、的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上のため、「内部統制委員会」を設置しております。また、業務の有効性と効率性・財務報告の信頼性及び関連法規の順守を目的として、社内各組織の密接な連携を通じ、管理体制の強化に努めております。

なお、その整備状況は以下のとおりとなっております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営上のリスクとその網羅性を加味し、取締役の職務分担をより明確にし、職務（責任）を遂行する上で必要な執行権限を定めております。
- ・ 執行役員会及び各種委員会において、重要案件の事前審議を行い、取締役の迅速且つ適正な意思決定を促進しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 会社内に存在する重要なリスクの洗い出しと、その回避又は圧縮については、職務分掌・業務フロー・業務上のルール（統制方法）を定め、これをすべて規程として整備（文書化）し、重要なプロセスが、この規程に基づいて行われる体制を築いております。
- ・ CSR推進体制のもと、事務局である経営企画部がリスクの管理を総合的に行うとともに、リスクマネジメントの遂行を統制しております。また、当該活動は、内部統制委員会による独立的立場からの評価を実施しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規程その他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存・管理し、取締役・監査役が随時閲覧できる体制をとっております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 企業の社会的責任の重要性を厳粛に受け止め、CSR推進体制を整備するとともに、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、『山善グループ企業行動憲章』を制定しております。
- ・ 法令順守及び企業倫理の徹底について、グループ全体への浸透を自ら率先垂範するとともに、教育・研修の充実を図っております。また、『山善グループ企業行動憲章』を従業員に対する行動規範として位置付け、これを周知徹底するため、計画的な啓発に努めております。
- ・ 企業内不祥事の発生を抑止するため企業内社内通報窓口（内部告発に関する制度）を設置し、正当な理由に基づく内部告発者の保護に努めるとともに企業内倫理の確立を目指しております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 国内及び海外の各関係会社においても、規模に応じつつ、役員派遣に関する事項・権限（山善と各関係会社の権限分配）・業務報告・文書保管・内部監査・危機管理・教育の各項目を踏まえた上で、業務の適正を確保するための体制（仕組み）を構築しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助するため、一定の知識・経験を有するスタッフ（監査役スタッフ）を複数名置いております。

#### 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役スタッフの人事に関する事項は、監査役会の同意を要するものとしております。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令及び定款に違反する事実を把握したときは、社内規程に基づき、直ちに当該事実を監査役に報告するものとしております。

#### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 定期的に代表取締役と監査役との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ることとしております。
- ・ 監査役会は、内部監査部との適切な連携関係を維持するとともに、会計監査人との定期的な会合を行うなど、相互の認識を共有、深化すべく努めるものとしております。
- ・ 監査役が必要と認められた場合、経営会議その他の重要な会議に出席できるものとするほか、会議の議事録、各種報告書、決裁書類等を適時且つ容易に閲覧しうる体制を保持するものとしております。
- ・ 法令に基づく重要な開示書類については、全て開示前に常勤監査役への報告及び閲覧を要するものとしております。

#### 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行っております。システムの運用にあたっては、内部統制委員会を設置し、その信頼性・適切性の合理的な担保のため、内部監査を担う内部監査部と連携し、整備・運用状況の有効性評価を行っております。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を阻害するような反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むことを基本方針としております。
- ・ この基本方針を、コンプライアンスの基本概念として定めた当社の行動規範、『山善グループ企業行動憲章』に明記し、ガイドブックを作成の上、当社グループ社員全員に配布・周知しております。
- ・ 当社は、大阪府企業防衛連合協議会に所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

### (8) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査部（5名）を配置し、各事業部門及び国内外の関係会社について、年次の内部監査計画に基づく監査を実施し、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の観点から業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っております。

監査役会は、4名（社外監査役2名）で構成されており、毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、経営に対する監視と監査機能を果たしております。

社外監査役である吉村勲は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また監査役会は、内部監査部に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人とは各決算における監査及びレビューの際に監査報告会等を実施し、会計監査人より監査状況の報告を受けるとともに、重要な会計に関する検討課題についても随時意見交換し、検討を行っております。

### (9) 会計監査の状況

当社は、会社法の規定に基づく会計監査人監査、金融商品取引法の規定に基づく財務諸表監査及び内部統制監査並びに四半期レビュー業務に有限責任監査法人トーマツを起用しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当社は、同監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。



業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名については、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 白井 弘	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 美樹	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 9名

(10) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は、社外監査役による業務監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保されていると判断しており、社外取締役を選任しておりません。また、当社の社外監査役は、弁護士及び公認会計士の2名で構成されており、法令順守並びに財務諸表の適正性の観点において、専門的な見地から経営に対する監視と監査機能を果たしていると判断しております。

(11) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(12) 役員報酬の内容

報酬等の決定に関する事項

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、内規に基づき、取締役については取締役会の承認を経て決定され、監査役については監査役の協議の上、決定しております。

報酬の概要

a. 定例報酬

「基本報酬」、「代表報酬」、「職務報酬」から成り、役員内規に役位別の基準を定めております。

b. 賞与

役員内規に定める「利益基準額（連結）」をベースに決定しております。

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額（平成22年3月31日現在）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数
		定例報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	323	312	10	11名
監査役 (社外監査役を除く)	33	32	0	3名
社外役員	10	10	-	2名
合計	367	356	11	16名

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において賞与を含めて年額720百万円以内と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において賞与を含めて年額90百万円以内と決議しております。

(13) 株式の保有状況（平成22年3月31日現在）

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
76銘柄 6,401百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ダイキン工業株式会社	330,500	1,264	取引関係の維持・発展
株式会社 森精機製作所	1,000,057	1,153	
オークマホールディングス株式会社	843,672	575	
株式会社 クボタ	519,060	442	
オーエスジー株式会社	278,876	274	
タカラスタンダード株式会社	364,484	211	
株式会社 ツガミ	300,000	181	
住友電気工業株式会社	137,132	157	
日東工器株式会社	66,000	137	
株式会社 リそなホールディングス	115,195	136	
ダイソー株式会社	520,000	123	
パナソニック電工株式会社	84,892	100	
クリナップ株式会社	112,100	86	
株式会社 北川鉄工所	555,000	83	
株式会社 コロナ	69,050	82	
ブラザー工業株式会社	70,000	79	

保有目的が純投資目的の投資株式  
前事業年度及び当事業年度において、純投資目的の投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告や会計基準等改正の動向に関するタイムリーな情報を入手するとともに、監査法人等の行なう研修会に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,980	12,329
受取手形及び売掛金	69,795	67,347 <sup>6</sup>
有価証券	3,226	4,014
商品及び製品	13,312	10,851
繰延税金資産	862	748
その他	1,839	1,497
貸倒引当金	693	850
流動資産合計	103,324	95,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 10,202	<sup>2</sup> 10,370
減価償却累計額	6,050	6,299
建物及び構築物(純額)	4,152	4,071
機械装置及び運搬具	789	770
減価償却累計額	640	642
機械装置及び運搬具(純額)	148	127
工具、器具及び備品	913	906
減価償却累計額	740	773
工具、器具及び備品(純額)	172	132
土地	<sup>2</sup> 7,896	<sup>2</sup> 7,896
その他	18	113
減価償却累計額	2	19
その他(純額)	16	93
有形固定資産合計	12,386	12,322
無形固定資産		
投資その他の資産	1,544	1,636
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 5,265	<sup>1</sup> 7,144
長期貸付金	46	32
破産更生債権等	523	475
前払年金費用	2,202	1,659
繰延税金資産	10	21
その他	1,678	1,641
貸倒引当金	647	641
投資その他の資産合計	9,078	10,333
固定資産合計	23,009	24,291
資産合計	126,334	120,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,873	68,360
短期借入金	2 7,777	2 6,560
未払法人税等	1,453	907
賞与引当金	1,396	1,295
その他	3,774	3,267
流動負債合計	87,275	80,390
固定負債		
長期借入金	518	507
繰延税金負債	370	633
退職給付引当金	53	38
その他	1,260	1,519
固定負債合計	2,203	2,699
負債合計	89,479	83,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	24,694	23,960
自己株式	16	16
株主資本合計	38,669	37,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	1,176
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	1,967	1,970
評価・換算差額等合計	1,814	795
純資産合計	36,855	37,140
負債純資産合計	126,334	120,230

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	325,947	241,410
売上原価	287,913	211,391
売上総利益	38,034	30,018
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 31,226	<sup>1</sup> 29,182
営業利益	6,807	836
営業外収益		
受取利息	1,387	991
受取配当金	155	95
その他	415	258
営業外収益合計	1,958	1,345
営業外費用		
支払利息	1,470	1,078
手形売却損	8	7
その他	135	140
営業外費用合計	1,613	1,226
経常利益	7,152	955
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1	<sup>2</sup> 1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2	<sup>3</sup> 4
固定資産売却損	<sup>4</sup> 5	<sup>4</sup> 0
投資有価証券評価損	329	1
関係会社株式評価損	-	24
その他	0	-
特別損失合計	337	30
税金等調整前当期純利益	6,816	926
法人税、住民税及び事業税	3,053	820
法人税等調整額	28	332
法人税等合計	3,024	488
当期純利益	3,791	438

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,909	7,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,909	7,909
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,081	6,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,081	6,081
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,075	24,694
当期変動額		
剰余金の配当	703	703
剰余金の配当（中間配当）	468	468
当期純利益	3,791	438
当期変動額合計	2,619	733
当期末残高	24,694	23,960
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,050	38,669
当期変動額		
剰余金の配当	703	703
剰余金の配当（中間配当）	468	468
当期純利益	3,791	438
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,619	733
当期末残高	38,669	37,935



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,767	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,607	1,017
当期変動額合計	1,607	1,017
当期末残高	159	1,176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	68	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	4
当期変動額合計	62	4
当期末残高	5	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,309	1,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	2
当期変動額合計	657	2
当期末残高	1,967	1,970
評価・換算差額等合計		
前期末残高	388	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,203	1,019
当期変動額合計	2,203	1,019
当期末残高	1,814	795
純資産合計		
前期末残高	36,439	36,855
当期変動額		
剰余金の配当	703	703
剰余金の配当（中間配当）	468	468
当期純利益	3,791	438
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,203	1,019
当期変動額合計	415	285
当期末残高	36,855	37,140

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,816	926
減価償却費	729	828
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37	151
その他の引当金の増減額（ は減少）	383	119
前払年金費用の増減額（ は増加）	220	543
受取利息及び受取配当金	1,475	1,087
支払利息	1,470	1,078
為替差損益（ は益）	8	22
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	329	1
関係会社株式評価損	-	24
有形及び無形固定資産除却損	2	4
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	3	1
売上債権の増減額（ は増加）	26,579	2,473
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,067	2,434
仕入債務の増減額（ は減少）	40,222	4,515
その他	332	34
小計	7,693	2,798
法人税等の支払額	2,796	1,423
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,489</b>	<b>1,375</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	52	50
定期預金の払戻による収入	364	29
有価証券の売却による収入	500	0
投資有価証券の取得による支出	261	209
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	190	22
貸付金の回収による収入	212	120
その他の投資による支出	54	34
その他の投資の回収による収入	48	48
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,085	744
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	4
利息及び配当金の受取額	1,472	1,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>962</b>	<b>230</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,755	1,350
長期借入金の返済による支出	1,430	2,577
配当金の支払額	1,172	1,172
利息の支払額	1,446	1,080
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,805</b>	<b>3,480</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,696	1,908
現金及び現金同等物の期首残高	36,668	17,971
現金及び現金同等物の期末残高	17,971	16,062

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 15社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 大垣機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社数 15社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(大垣機工(株)他)及び関連会社(Hamatool (Malaysia) Sdn.Bhd.他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち、Yamazen (Shanghai)Trading Co.,Ltd.及びYamazen(Shenzhen)Trading Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準と評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準と評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品及び製品 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 当社及び国内連結子会社の有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年 在外連結子会社の有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 39年 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 当社及び国内連結子会社の有形固定資産 同左 在外連結子会社の有形固定資産 同左 無形固定資産（リース資産除く） 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来は決算日の直物為替相場により円貨へ換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。 この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたことや、決算日の為替相場の変動により企業状況が正しく表示されない可能性があることから、変動が少ない平均的为替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものであります。 これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建債権債務(予定取引を含む)及び借入金 ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 但し、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、リース料総額から利息相当額を控除しない価額を連結貸借対照表価額として計上しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>																		
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費については、費目別に区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結損益計算書の明瞭性を高めるため、表示方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 824 735 1144"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,505百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借・保管料</td> <td>3,393百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>4,092百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>10,701百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,182百万円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度まで「固定資産除売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上のため、当連結会計年度より「固定資産除却損」「固定資産売却損」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」「固定資産売却損」は、それぞれ4百万円、-百万円であります。</p>	支払手数料	2,505百万円	賃借・保管料	3,393百万円	運賃	4,092百万円	給料・賞与	10,701百万円	賞与引当金繰入額	1,396百万円	貸倒引当金繰入額	102百万円	退職給付費用	1,123百万円	減価償却費	729百万円	その他	7,182百万円	<p>(連結損益計算書)</p>
支払手数料	2,505百万円																		
賃借・保管料	3,393百万円																		
運賃	4,092百万円																		
給料・賞与	10,701百万円																		
賞与引当金繰入額	1,396百万円																		
貸倒引当金繰入額	102百万円																		
退職給付費用	1,123百万円																		
減価償却費	729百万円																		
その他	7,182百万円																		



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 575百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 734百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,865百万円 土地 2,778百万円 投資有価証券 15百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,600百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,756百万円 土地 2,778百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,000百万円
3 偶発債務 当社グループ社員 135百万円 住宅資金借入の保証 合計 135百万円	3 偶発債務 当社グループ社員 94百万円 住宅資金借入の保証 事務所賃貸契約等の保証 その他 0百万円 合計 95百万円
4 受取手形裏書譲渡高 10百万円	
5 輸出手形割引高 2百万円	
	6 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている199百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借・保管料 3,393百万円 運賃 4,092百万円 給料・賞与 10,701百万円 賞与引当金繰入額 1,396百万円 貸倒引当金繰入額 102百万円 退職給付費用 1,123百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借・保管料 3,482百万円 運賃 3,986百万円 給料・賞与 9,754百万円 賞与引当金繰入額 1,294百万円 貸倒引当金繰入額 238百万円 退職給付費用 1,488百万円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円
3 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 1百万円 その他 0百万円	3 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 3百万円 その他 1百万円
4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 工具、器具及び備品 1百万円 土地 2百万円	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増 加株式数(株)	当連結会計年度 減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	42,217	583	-	42,800
合計	42,217	583	-	42,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加583株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	703	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	703	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増 加株式数（株）	当連結会計年度 減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式（注）	42,800	318	-	43,118
合計	42,800	318	-	43,118

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加318株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	703	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	468	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,980百万円	現金及び預金勘定 12,329百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 236百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 266百万円
有価証券（コマーシャルペー パー等） 3,226百万円	有価証券（コマーシャルペー パー等） 3,999百万円
現金及び現金同等物 17,971百万円	現金及び現金同等物 16,062百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるリース取引については、重要性が乏しいとして注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
機械装置及び運搬 具	376	246	130	機械装置及び運搬 具	259	194	64												
器具及び備品	713	425	287	器具及び備品	657	519	137												
無形固定資産その 他(ソフトウェア)	27	22	5	無形固定資産その 他(ソフトウェア)	18	17	0												
合計	1,117	693	423	合計	935	732	203												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444百万円</td> </tr> </table>				1年以内	216百万円	1年超	227百万円	合計	444百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219百万円</td> </tr> </table>				1年以内	155百万円	1年超	64百万円	合計	219百万円
1年以内	216百万円																		
1年超	227百万円																		
合計	444百万円																		
1年以内	155百万円																		
1年超	64百万円																		
合計	219百万円																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	261百万円	減価償却費相当額	245百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	199百万円	支払利息相当額	9百万円
支払リース料	261百万円																		
減価償却費相当額	245百万円																		
支払利息相当額	15百万円																		
支払リース料	212百万円																		
減価償却費相当額	199百万円																		
支払利息相当額	9百万円																		
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>															
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	201百万円	1年超	333百万円	合計	534百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	209百万円	1年超	360百万円	合計	570百万円
1年以内	201百万円																		
1年超	333百万円																		
合計	534百万円																		
1年以内	209百万円																		
1年超	360百万円																		
合計	570百万円																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産によるものに限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

有価証券である債券は、一時的な余資運用目的で保有していますが、安全性の高い債券等に限定し、かつ、その取得については限度額を定めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その取得については限度額を定めております。また、定期的に把握された時価を最高財務責任者に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払い期日です。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、定期的に為替予約等の状況を最高財務責任者に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,329	12,329	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	67,347 850		
	66,497	66,497	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,888	9,888	-
(4) 支払手形及び買掛金	(68,360)	(68,360)	-
(5) 短期借入金	(6,560)	(6,560)	-
(6) デリバティブ取引(*2)	(479)	(479)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,270

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	67,220	126	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	15	-	-	-
合計	83,565	126	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,639	2,407	767
	(2) 債券 国債・地方債	15	15	0
	小計	1,654	2,422	767
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,215	1,727	487
	小計	2,215	1,727	487
合計		3,869	4,149	279

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
31,438	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券 非上場株式	540
債権信託受益権	1,227
金銭信託	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	-	15	-	-
コマーシャルペーパー	999	-	-	-
その他	0	-	-	-
合計	999	15	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	3,999	3,999	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,457	3,301	2,156
	(2) 債券 国債・地方債	15	15	0
	小計	5,472	3,316	2,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	415	579	163
	小計	415	579	163
合計		5,888	3,895	1,992

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額536百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	24,002	-	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容  
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針及び利用目的  
当社グループは、有利子負債に関する金利変動リスクをヘッジし、又はその支払利息の軽減を図る目的で、予め定められた一定限度額の範囲内において、金利スワップ取引を行っております。その内容は、固定金利と変動金利の交換取引であります。また、実需の範囲内に限定して外貨建債権・債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。  
投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。  
ヘッジ有効性評価の方法(事前評価及び事後評価)は、比率分析等の方法によっております。
- (3) 取引に係るリスクの内容  
当社グループが行っているデリバティブ取引は、金利及び為替の変動リスクを有しておりますが、上記利用目的に限定しておりますので相対的に軽微であります。  
なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。
- (4) 取引に係るリスク管理体制  
これらの管理は、当社の財務部及び国際管理部にて行われており、リスク管理体制としましては、デリバティブに関する社内管理規程を設け、その取引にあたっては当該規程に基づく所定の決裁を得ること、また報告制度等、チェックシステムを明確化し、内部統制が充分機能するようリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	7,090	5,228	6,697	393

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5	-	0	0
	円	106	-	3	3
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	4,989	3,092	478	478
	円	45	-	1	1
	合計	5,146	3,092	476	476

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1 年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,189	-	15
	パーツ		57	-	3
	香港ドル		0	-	0
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		751	-	15
	パーツ		7	-	0
	ユーロ		0	-	0
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,232	-	(注)2
	パーツ		267	-	
	香港ドル		50	-	
	ユーロ		37	-	
	シンガポール ドル		3	-	
ドル コルナ	0	-			
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注)2
	米ドル		373	-	
	合計		3,973	-	2

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して転進援助制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	15,683	15,391
(2) 年金資産	9,909	10,822
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	5,774	4,569
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	124	-
(5) 未認識数理計算上の差異	7,798	6,191
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	2,148	1,621
(7) 前払年金費用	2,202	1,659
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	53	38

(注)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 転進援助制度を適用する退職者への割増退職金は含めておりません。	1. 同左
2. 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	481	515
(2) 利息費用	312	312
(3) 期待運用収益	367	286
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	124	124
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	572	823
(6) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) )	1,123	1,488

(注)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 上記の退職給付費用以外に割増退職金 14百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として処理しております。	1. 上記の退職給付費用以外に割増退職金 23百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として処理しております。
2. 簡便法を適用している在外連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.9%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	202	383
関係会社株式評価損	295	297
退職給付引当金	7	2
未払退職金	7	4
未払役員退職金	121	112
賞与引当金	538	497
未払事業税	107	77
その他	194	205
繰延税金資産合計	1,475	1,582
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	108	801
前払年金費用	866	643
その他	0	0
繰延税金負債合計	975	1,444
繰延税金資産の純額	500	137

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成21年3月31日現在52百万円、平成22年3月31日現在60百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6
住民税均等割	1.1	住民税均等割	7.9
その他	0.8	その他	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6

( 賃貸等不動産関係 )

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,619	4,677	9,650	325,947	-	325,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,343	2	2,644	7,989	(7,989)	-
計	316,962	4,679	12,294	333,937	(7,989)	325,947
営業費用	310,662	4,552	11,951	327,166	(8,026)	319,139
営業利益	6,299	127	343	6,770	36	6,807
資産	121,030	3,612	6,332	130,976	(4,642)	126,334

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は、軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	229,455	2,509	9,444	241,410	-	241,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,998	0	1,925	4,924	(4,924)	-
計	232,454	2,510	11,369	246,334	(4,924)	241,410
営業費用	231,633	2,643	11,267	245,544	(4,970)	240,573
営業利益 (又は営業損失( ))	821	133	102	790	45	836
資産	115,041	3,050	7,168	125,261	(5,030)	120,230

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3. 会計方針の変更

(退職給付引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による各セグメントの営業利益（又は営業損失）に与える影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更による各セグメントの売上高及び営業利益（又は営業損失）に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	北米	アジア他	計
海外売上高（百万円）	4,963	30,093	35,057
連結売上高（百万円）			325,947
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.5	9.2	10.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	北米	アジア他	計
海外売上高（百万円）	2,745	23,535	26,281
連結売上高（百万円）			241,410
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.1	9.7	10.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計方針の変更

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．（4）に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更による各セグメントの売上高に与える影響は、軽微であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	392.92円	1株当たり純資産額	395.96円
1株当たり当期純利益金額	40.43円	1株当たり当期純利益金額	4.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,791	438
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,791	438
期中平均株式数（千株）	93,797	93,797

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,200	6,550	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,577	10	0.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	48	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	518	507	2.44	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21	133	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,323	7,250	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	507	-	-	-
リース債務	48	45	34	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	51,506	57,993	63,801	68,108
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	1,124	238	574	1,237
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	737	78	310	786
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	7.86	0.84	3.31	8.39

決算日後の状況  
特記事項はありません。

訴訟  
該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,689	6,890
受取手形	2 32,592	2 23,192
売掛金	2 35,974	2, 6 42,445
有価証券	3,226	4,014
商品及び製品	10,918	9,104
前渡金	385	334
前払費用	123	124
繰延税金資産	744	657
未収収益	3	-
短期貸付金	47	-
未収入金	813	706
立替金	104	-
その他	-	90
貸倒引当金	625	798
流動資産合計	94,000	86,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,323	1 8,507
減価償却累計額	5,022	5,221
建物(純額)	3,300	3,286
構築物	1,206	1,213
減価償却累計額	730	761
構築物(純額)	475	452
機械及び装置	694	694
減価償却累計額	570	595
機械及び装置(純額)	124	99
車両運搬具	11	9
減価償却累計額	11	7
車両運搬具(純額)	0	2
工具、器具及び備品	502	501
減価償却累計額	427	444
工具、器具及び備品(純額)	74	56
土地	1 7,721	1 7,721
その他	18	113
減価償却累計額	2	19
その他(純額)	16	93
有形固定資産合計	11,714	11,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	16	-
商標権	0	-
電話加入権	48	-
共同施設利用権	31	-
ソフトウェア	1,006	1,446
その他	425	176
無形固定資産合計	1,528	1,622
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,682	6,401
関係会社株式	4,441	4,428
出資金	106	106
従業員長期貸付金	10	7
関係会社長期貸付金	35	25
破産更生債権等	523	475
前払年金費用	2,042	1,488
差入保証金	467	-
その他	975	1,402
貸倒引当金	644	638
投資その他の資産合計	12,640	13,698
<b>固定資産合計</b>	<b>25,883</b>	<b>27,033</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,883</b>	<b>113,795</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 42,801	<sup>2</sup> 35,303
買掛金	<sup>2</sup> 28,071	<sup>2</sup> 31,003
短期借入金	<sup>1</sup> 5,200	<sup>1</sup> 6,550
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 2,577	10
未払金	728	978
未払費用	766	821
未払法人税等	1,433	862
前受金	496	330
預り金	1,695	1,156
賞与引当金	1,239	1,141
その他	54	88
流動負債合計	85,063	78,246
<b>固定負債</b>		
長期借入金	518	507
繰延税金負債	332	595
預り保証金	538	-
その他	707	1,509
固定負債合計	2,097	2,612
<b>負債合計</b>	<b>87,161</b>	<b>80,859</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,909	7,909
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	6,081
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	5,000	10,000
繰越利益剰余金	13,593	7,786
利益剰余金合計	18,593	17,786
自己株式	16	16
株主資本合計	32,568	31,761
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	159	1,176
繰延ヘッジ損益	5	1
評価・換算差額等合計	153	1,174
純資産合計	32,721	32,936
負債純資産合計	119,883	113,795

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	313,112	229,281
売上原価		
商品期首たな卸高	9,641	10,918
当期商品仕入高	280,099	200,466
合計	289,740	211,384
商品期末たな卸高	10,918	9,104
売上原価	278,821	202,280
売上総利益	34,290	27,000
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 28,001	<sub>1</sub> 26,092
営業利益	6,289	908
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	155	95
仕入割引	1,226	930
為替差益	2	-
デリバティブ評価益	116	-
設備賃貸料	33	-
受取手数料	14	-
受取保険金	12	-
雑収入	287	-
その他	-	242
営業外収益合計	1,871	1,282
営業外費用		
支払利息	211	135
手形売却損	8	7
売上割引	1,249	932
雑損失	63	-
その他	-	135
営業外費用合計	1,533	1,211
経常利益	6,626	979
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
固定資産除却損	<sub>2</sub> 2	<sub>2</sub> 3
固定資産売却損	<sub>3</sub> 3	-
投資有価証券評価損	329	-
関係会社株式評価損	-	196
その他	0	-
特別損失合計	334	200
税引前当期純利益	6,349	779
法人税、住民税及び事業税	2,808	759
法人税等調整額	5	345
法人税等合計	2,803	413
当期純利益	3,545	365

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,909	7,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,909	7,909
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,980	1,980
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,101	4,101
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,081	6,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,081	6,081
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	5,000	10,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,220	13,593
当期変動額		
別途積立金の積立	-	5,000
剰余金の配当	703	703
剰余金の配当(中間配当)	468	468
当期純利益	3,545	365
当期変動額合計	2,372	5,806
当期末残高	13,593	7,786
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,220	18,593
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	703	703
剰余金の配当(中間配当)	468	468
当期純利益	3,545	365
当期変動額合計	2,372	806
当期末残高	18,593	17,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,195	32,568
当期変動額		
剰余金の配当	703	703
剰余金の配当(中間配当)	468	468
当期純利益	3,545	365
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,372	806
当期末残高	32,568	31,761
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,767	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,607	1,016
当期変動額合計	1,607	1,016
当期末残高	159	1,176
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	68	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	4
当期変動額合計	62	4
当期末残高	5	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,698	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,545	1,020
当期変動額合計	1,545	1,020
当期末残高	153	1,174
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,894	32,721
当期変動額		
剰余金の配当	703	703
剰余金の配当(中間配当)	468	468
当期純利益	3,545	365
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,545	1,020
当期変動額合計	827	214
当期末残高	32,721	32,936



【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響は、軽微であり ます。	商品及び製品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 38年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月1日前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務等は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>但し、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース料総額から利息相当額を控除しない価額を貸借対照表価額として計上しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」「短期貸付金」及び「立替金」は、資産の総額の100分の1以下の残高が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当事業年度より、流動資産の「その他」として表示しております。なお、従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 504 1380 616"> <tr> <td>未収収益</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「借地権」「商標権」「電話加入権」及び「共同施設利用権」は、資産の総額の100分の1以下の残高が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 862 1380 996"> <tr> <td>借地権</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>共同施設利用権</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の1以下の残高が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「差入保証金」の金額は、466百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下の残高が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「預り保証金」の金額は、602百万円であります。</p>	未収収益	3百万円	短期貸付金	42百万円	立替金	44百万円	借地権	16百万円	商標権	4百万円	電話加入権	48百万円	共同施設利用権	30百万円
未収収益	3百万円														
短期貸付金	42百万円														
立替金	44百万円														
借地権	16百万円														
商標権	4百万円														
電話加入権	48百万円														
共同施設利用権	30百万円														

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費については、費目別に区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、損益計算書の明瞭性を高めるため、表示方法の見直しを行った結果、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr> <tr><td>販売促進・交際費</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>印刷・消耗品費</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,978百万円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,177百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,869百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,363百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">2,428百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>会費・会議費</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>輸入諸掛</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">6,007百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,706百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,239百万円</td></tr> <tr><td>退職給与</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> </table> <p>2. 前事業年度まで「固定資産除売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性の向上のため、当事業年度より「固定資産除売却損」「固定資産売却損」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除売却損」「固定資産売却損」は、それぞれ3百万円、-百万円であります。</p>	旅費交通費	861百万円	販売促進・交際費	477百万円	広告宣伝費	705百万円	通信費	399百万円	印刷・消耗品費	290百万円	運賃	3,978百万円	荷造包装費	73百万円	燃料費	145百万円	支払手数料	2,177百万円	販売手数料	1,869百万円	水道光熱費	89百万円	賃借料	1,363百万円	保管料	2,428百万円	修繕費	40百万円	保険料	149百万円	租税公課	295百万円	会費・会議費	274百万円	輸入諸掛	10百万円	雑費	26百万円	寄付金	1百万円	役員報酬	403百万円	役員賞与	76百万円	給料	6,007百万円	従業員賞与	1,706百万円	賞与引当金繰入額	1,239百万円	退職給与	1百万円	退職給付費用	1,019百万円	法定福利費	1,156百万円	福利厚生費	77百万円	減価償却費	654百万円	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外収益及び営業外費用に表示しておりました「雑収入」及び「雑損失」は、当事業年度から営業外収益及び営業外費用の「その他」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備賃貸料」「受取手数料」及び「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下の金額が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。なお、従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>受取保険金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>3. 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」は、当事業年度においては「為替差損」(当事業年度1百万円)となりましたが、金額に重要性がないため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」は、当事業年度においては、「デリバティブ評価損」(当事業年度85百万円)となりましたが、金額に重要性がないため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	設備賃貸料	31百万円	受取手数料	13百万円	受取保険金	10百万円
旅費交通費	861百万円																																																																		
販売促進・交際費	477百万円																																																																		
広告宣伝費	705百万円																																																																		
通信費	399百万円																																																																		
印刷・消耗品費	290百万円																																																																		
運賃	3,978百万円																																																																		
荷造包装費	73百万円																																																																		
燃料費	145百万円																																																																		
支払手数料	2,177百万円																																																																		
販売手数料	1,869百万円																																																																		
水道光熱費	89百万円																																																																		
賃借料	1,363百万円																																																																		
保管料	2,428百万円																																																																		
修繕費	40百万円																																																																		
保険料	149百万円																																																																		
租税公課	295百万円																																																																		
会費・会議費	274百万円																																																																		
輸入諸掛	10百万円																																																																		
雑費	26百万円																																																																		
寄付金	1百万円																																																																		
役員報酬	403百万円																																																																		
役員賞与	76百万円																																																																		
給料	6,007百万円																																																																		
従業員賞与	1,706百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,239百万円																																																																		
退職給与	1百万円																																																																		
退職給付費用	1,019百万円																																																																		
法定福利費	1,156百万円																																																																		
福利厚生費	77百万円																																																																		
減価償却費	654百万円																																																																		
設備賃貸料	31百万円																																																																		
受取手数料	13百万円																																																																		
受取保険金	10百万円																																																																		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,865百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,865百万円			土地	2,778百万円			投資有価証券	15百万円			対応する債務				短期借入金	1,600百万円			一年以内返済予定長期借入金	2,000百万円			<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,756百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,756百万円			土地	2,778百万円			対応する債務				短期借入金	3,000百万円		
建物	1,865百万円																																								
土地	2,778百万円																																								
投資有価証券	15百万円																																								
対応する債務																																									
短期借入金	1,600百万円																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,000百万円																																								
建物	1,756百万円																																								
土地	2,778百万円																																								
対応する債務																																									
短期借入金	3,000百万円																																								
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,540百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,540百万円			支払手形及び買掛金	210百万円			<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,019百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,019百万円			支払手形及び買掛金	216百万円																										
受取手形及び売掛金	1,540百万円																																								
支払手形及び買掛金	210百万円																																								
受取手形及び売掛金	2,019百万円																																								
支払手形及び買掛金	216百万円																																								
<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">258百万円</td> <td style="width: 50%;">輸入引受手形等の保証</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td>借入金の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社員</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> <td>住宅資金借入等の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>輸入信用状開設等の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.	258百万円	輸入引受手形等の保証		Plustech Inc.	42百万円	借入金の保証		社員	135百万円	住宅資金借入等の保証		その他	0百万円	輸入信用状開設等の保証		合計	437百万円			<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">100百万円</td> <td style="width: 50%;">輸入引受手形等の保証</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> <td>借入金の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社員</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> <td>住宅資金借入の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>事務所賃貸契約等の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.	100百万円	輸入引受手形等の保証		Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.	120百万円	借入金の保証		社員	94百万円	住宅資金借入の保証		その他	0百万円	事務所賃貸契約等の保証		合計	316百万円		
Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.	258百万円	輸入引受手形等の保証																																							
Plustech Inc.	42百万円	借入金の保証																																							
社員	135百万円	住宅資金借入等の保証																																							
その他	0百万円	輸入信用状開設等の保証																																							
合計	437百万円																																								
Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.	100百万円	輸入引受手形等の保証																																							
Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.	120百万円	借入金の保証																																							
社員	94百万円	住宅資金借入の保証																																							
その他	0百万円	事務所賃貸契約等の保証																																							
合計	316百万円																																								
<p>4 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>																																									
<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>																																									
	<p>6 手形債権流動化</p> <p>受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている199百万円は、流動資産「売掛金」に含めて表示しております。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>3,978百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,177百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,869百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>2,428百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>6,007百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,706百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,239百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,019百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>654百万円</td></tr> </table>	運賃	3,978百万円	支払手数料	2,177百万円	販売手数料	1,869百万円	保管料	2,428百万円	給料	6,007百万円	従業員賞与	1,706百万円	賞与引当金繰入額	1,239百万円	退職給付費用	1,019百万円	減価償却費	654百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>3,904百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,966百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,345百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>2,473百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>6,079百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,082百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,141百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,332百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>752百万円</td></tr> </table>	運賃	3,904百万円	支払手数料	1,966百万円	販売手数料	1,345百万円	保管料	2,473百万円	給料	6,079百万円	従業員賞与	1,082百万円	賞与引当金繰入額	1,141百万円	貸倒引当金繰入額	245百万円	退職給付費用	1,332百万円	減価償却費	752百万円
運賃	3,978百万円																																						
支払手数料	2,177百万円																																						
販売手数料	1,869百万円																																						
保管料	2,428百万円																																						
給料	6,007百万円																																						
従業員賞与	1,706百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,239百万円																																						
退職給付費用	1,019百万円																																						
減価償却費	654百万円																																						
運賃	3,904百万円																																						
支払手数料	1,966百万円																																						
販売手数料	1,345百万円																																						
保管料	2,473百万円																																						
給料	6,079百万円																																						
従業員賞与	1,082百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,141百万円																																						
貸倒引当金繰入額	245百万円																																						
退職給付費用	1,332百万円																																						
減価償却費	752百万円																																						
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	1百万円	その他	0百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	3百万円	その他	0百万円																										
器具及び備品	0百万円																																						
ソフトウェア	1百万円																																						
その他	0百万円																																						
器具及び備品	0百万円																																						
ソフトウェア	3百万円																																						
その他	0百万円																																						
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> </table>	土地	2百万円	その他	1百万円																																			
土地	2百万円																																						
その他	1百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	42,217	583	-	42,800
合計	42,217	583	-	42,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加583株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	42,800	318	-	43,118
合計	42,800	318	-	43,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加318株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるリース取引については、重要性が乏しいとして注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
器具及び備品	713	425	287	器具及び備品	657	519	137												
車両運搬具	383	250	132	車両運搬具	262	197	65												
ソフトウェア	20	16	4	ソフトウェア	18	17	0												
合計	1,116	692	423	合計	938	734	204												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445百万円</td> </tr> </table>				1年以内	216百万円	1年超	229百万円	合計	445百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </table>				1年以内	155百万円	1年超	64百万円	合計	220百万円
1年以内	216百万円																		
1年超	229百万円																		
合計	445百万円																		
1年以内	155百万円																		
1年超	64百万円																		
合計	220百万円																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	244百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	211百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	9百万円
支払リース料	260百万円																		
減価償却費相当額	244百万円																		
支払利息相当額	15百万円																		
支払リース料	211百万円																		
減価償却費相当額	197百万円																		
支払利息相当額	9百万円																		
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>															
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	109百万円	1年超	200百万円	合計	309百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	105百万円	1年超	166百万円	合計	272百万円
1年以内	109百万円																		
1年超	200百万円																		
合計	309百万円																		
1年以内	105百万円																		
1年超	166百万円																		
合計	272百万円																		



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,423百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	191	380
関係会社株式評価損	295	295
未払退職金	7	4
未払役員退職金	118	110
賞与引当金	501	462
未払事業税	108	76
その他	125	137
繰延税金資産合計	1,348	1,466
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	108	801
前払年金費用	827	603
繰延税金負債合計	935	1,404
繰延税金資産の純額	412	62

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成21年3月31日現在232百万円、平成22年3月31日現在312百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	法定実効税率 (調整)	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5
住民税均等割等	1.1	住民税均等割	8.6
その他	1.0	その他	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	348.86円	1株当たり純資産額	351.14円
1株当たり当期純利益金額	37.80円	1株当たり当期純利益金額	3.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,545	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,545	365
期中平均株式数(千株)	93,797	93,797

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業株式会社	330,500	1,264
		株式会社 森精機製作所	1,000,057	1,153
		オークマホールディングス株式会社	843,672	575
		株式会社 クボタ	519,060	442
		株式会社 みずほフィナンシャルグループ	442,750	326
		オーエスジー株式会社	278,876	274
		タカラスタンダード株式会社	364,484	211
		株式会社 ツガミ	300,000	181
		住友電気工業株式会社	137,132	157
		日東工器株式会社	66,000	137
		株式会社 リそなホールディングス	115,195	136
		ダイソー株式会社	520,000	123
		パナソニック電工株式会社	84,892	100
		クリナップ株式会社	112,100	86
		株式会社 北川鉄工所	555,000	83
		株式会社 コロナ	69,050	82
		ブラザー工業株式会社	70,000	79
		その他(59銘柄)	2,972,476	986
小計		8,781,244	6,401	
計		8,781,244	6,401	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	コマーシャルペーパー	999
		金銭信託	3,000
		小計	3,999
	その他有 価証券	第53回利付国債(5年)	15
		小計	15
計		4,015	4,014

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,323	184	-	8,507	5,221	198	3,286
構築物	1,206	7	-	1,213	761	30	452
機械及び装置	694	-	-	694	595	25	99
車両運搬具	11	2	5	9	7	1	2
工具、器具及び備品	502	13	13	501	444	31	56
土地	7,721	-	-	7,721	-	-	7,721
その他	18	94	-	113	19	17	93
有形固定資産計	18,478	302	19	18,761	7,049	304	11,712
無形固定資産							
借地権	16	-	16	-	-	-	-
商標権	0	-	0	-	-	-	-
電話加入権	48	-	48	-	-	-	-
共同施設利用権	298	-	298	-	-	-	-
ソフトウェア	2,103	858	156	2,806	1,360	415	1,446
その他	426	456	416	466	290	21	176
無形固定資産計	2,894	1,315	937	3,272	1,650	437	1,622

(注)「表示方法の変更」(貸借対照表)2.に記載のとおり、「借地権」「商標権」「電話加入権」及び「共同施設利用権」は、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしましたので、それぞれの前期末残高を当期減少額にて減額し、無形固定資産の「その他」当期増加額へ当該合計金額を振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,269	245	78	-	1,436
賞与引当金	1,239	1,141	1,239	-	1,141

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		813
預金の種類	当座預金	4,762
	普通預金	1,256
	定期預金	48
	別段預金等	10
預金計		6,077
合計		6,890

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社 ミスターマックス	686
ナンシン機工株式会社	283
株式会社 ナフコ	263
株式会社 エヌ・イー	251
熊本酸素株式会社	242
その他	21,465
合計	23,192

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	5,768
5月	5,944
6月	5,205
7月	4,065
8月	1,705
9月以降	502
合計	23,192

売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社 島忠	935
株式会社 ケーヨー	838
ホームック株式会社	697
株式会社 カーマ	653
コーナン商事株式会社	452
その他	38,867
合計	42,445

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
35,974	239,871	233,400	42,445	84.6	59.7

(注) 1. 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品及び製品

部門別	主要品目	金額 (百万円)
工作機械部門	各種FMS &加工セル、産業用ロボット、CAD/CAM・CAE、CNC旋盤、マシニングセンタ、CNCフライス盤、CNC研削盤、EDM、射出成形機、自動化周辺機器、測定機器、工作補要機器、汎用旋盤、汎用フライス盤、汎用研削盤、汎用ボール盤、ダイカストマシン、プレス、シャーリングシステム、プレスブレーキ、フォーミングマシン、ベンディングマシン、レーザー加工機、ウォータージェット加工機等	51
産業システム部門	マテハン機器、梱包・包装機器、自動倉庫、ピッキング・ソーターシステム、ロボットシステム、CADシステム、原伝導機、油・空圧機器、省力機器、自動化機器、コンプレッサ、ポンプ、送風機器、塗装機器、溶接機器、発電機器、小型建設機械、ハウス関連、立体駐車場、鉄骨加工機械、板金加工機械、小型加工機械、洗浄機器、廃水処理、集塵機器、焼却炉、減容器、その他プラスチック減容梱包機、オイルミスト、溶剤回収装置、切削洗浄液装置、脱臭装置、吸音・防音システム、生ゴミ処理機、アルミプロファイル、クリーンルーム、冷暖房機器、空調コントロール機器等	656
機械工具部門	切削工具、研削・砥石・ダイヤモンド工具、ツーリング、補要工具、機械周辺機器、計測機器、作業・配管・電動工具、油・空圧工具、溶接機、切断機、鋸盤、プレス関連工具、工具研削盤、小型工作機械、建設・荷役関連機器、化学製品、環境改善機器、OA・事務機器、家電等	2,856
システムエンジニアリング部門	工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング及び製品部材調達	96
住設建材部門	システムキッチン、キッチン廻り、浴室・サニタリー機器、エコキュート他給湯機器、風呂釜、温水器、太陽光発電システム、空調機器、電気フィルム式床暖房、換気・送風機、管工機材、仮設ハウス・エクステリア、駐車場・エレベーター、家電・家具、ハウジングツール、建設機器・建設機材、介護機器、建築資材、ビル・工場など建造物の外装・内装建材、石材、塗装材、屋根材、床材、高品質（高気密・高断熱）住宅及び部材、木造合理化工法、輸入建材、サウナ等	539
家庭機器部門	家電、インテリア、レジャー・スポーツ用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品等	4,253
国際営業部門	輸出入、技術提携・海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引	651
合計		9,104

(2) 流動負債  
支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社 コロナ	2,525
クリナップ株式会社	1,594
ダイソー株式会社	1,219
THK株式会社	1,133
株式会社 ミュージコーポレーション	965
その他	27,864
合計	35,303

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	10,282
5月	9,578
6月	7,418
7月	5,675
8月	2,122
9月以降	225
合計	35,303

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社 森精機製作所	1,342
オークマ株式会社	736
クリナップ株式会社	673
THK株式会社	584
株式会社 ミットヨ	531
その他	27,136
合計	31,003



短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,500
株式会社 リそな銀行	1,500
株式会社 三井住友銀行	1,200
株式会社 三菱東京UFJ銀行	700
みずほ信託銀行株式会社	500
株式会社 名古屋銀行	250
株式会社 福岡銀行	250
株式会社 西日本シティ銀行	250
住友信託銀行株式会社	200
信金中央金庫	100
その他	100
合計	6,550

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
埼玉県南卸売団地協同組合	10
合計	10

(3) 固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	500
埼玉県南卸売団地協同組合	7
合計	507

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.yamazen.co.jp">http://www.yamazen.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 3 日

株式会社 山善

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 弘

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山善の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山善が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 3 日

株式会社 山善

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井 弘
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 美樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 康介
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山善の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山善が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 3 日

株式会社 山善

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 弘

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 3 日

株式会社 山善

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員      公認会計士    白 井   弘  
業務執行社員

指定有限責任社員      公認会計士    山 田   美 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員      公認会計士    松 嶋   康 介  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。